

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	7,320,986	7,218,756	30,823,837
経常利益 (千円)	307,235	241,495	1,313,095
四半期(当期)純利益 (千円)	201,683	109,175	720,429
純資産額 (千円)	23,809,960	23,836,887	23,751,213
総資産額 (千円)	31,413,549	31,035,367	31,225,692
1株当たり純資産額 (円)	1,602.49	1,623.56	1,617.99
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.64	7.45	48.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.34	76.68	75.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,891	26,728	1,549,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,174	397,858	786,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	863,819	167,718	1,058,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,617,828	5,056,856	5,687,364
従業員数 (名)	1,192	1,112	1,229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,112〔148〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	319〔69〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,791,495	
アジア	1,056,278	
欧米	370,982	
合計	7,218,756	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,827,602	
アジア	649,665	
欧米	29,415	
合計	5,506,683	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による重大な直接的被害は免れましたが、今後当社グループの業績予想に重要な影響が見込まれる場合には事業等のリスクとして記載いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日～平成23年2月28日)におけるわが国経済は、全産業での景況感の悪化幅縮小などを受けて、足踏み状態を脱しつつあるものの、雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあり、景気刺激政策効果の減退など、依然として、先行き不透明感は継続するものと見られます。また、海外情勢におきましても、欧米をはじめ、世界経済が回復の兆しを見せているものの、欧州の財政問題、アフリカ・中東アジアの混迷化、変わらぬ円高基調など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル化が進む市場環境に対応するため、摩理都實業(香港)有限公司を基点に、グローバル事業への経営資源の投資を引続き行ってまいりました。また、更なる業務の効率化を推進し、収益構造の改善に着手いたしました。

しかしながら、当社グループは引き続き円高基調に伴う為替の影響を受け、売上高、利益ともに減少いたしました。

その結果、第1四半期連結会計期間の業績は、売上高72億1千8百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益2億9千万円(前年同期比10.3%減)、経常利益2億4千1百万円(前年同期比21.4%減)、四半期純利益1億9百万円(前年同期比45.9%減)となりました。

セグメントは以下のとおりであります。

(日本)

日本では、米国市場の消費回復を受け、米国向け輸出が好調に推移したことにより、デジタルカメラなどの映像資材関連の売上高が増加しました。また、アパレル業界におけるユニフォーム関連や厨房機器関連におきましても、売上高がゆるやかに増加しております。

しかしながら、エコカー減税終了の影響を受けて新車国内販売が低迷したことにより、輸送機器資材関連の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は57億9千1百万円、営業利益は2億5千9百万円となりました。

(アジア)

アジアでは、高速鉄道向け輸送機器資材関連、および欧州向け服飾資材関連の販売が好調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は10億5千6百万円、営業利益は1億1千9百万円となりました。

(欧米)

欧米では、欧州向けデジタルカメラ関連の販売が低調に推移いたしましたが、子供服、医療ガウンなどの服飾資材関連の販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は3億7千万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、310億3千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少しました。

流動資産につきましては、176億8千1百万円となり前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億6千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、133億5千3百万円となり前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が5億4千1百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、48億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が2億3千6百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、23億2千4百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円増加しました。

純資産につきましては、238億3千6百万円となり前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の75.96%から76.68%と0.72ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円減少し、50億5千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2千6百万円(前年同四半期は3億2千4百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億9千7百万円(前年同四半期は5百万円のプラス)となりました。これは主に、関係会社への出資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億6千7百万円(前年同四半期は8億6千3百万円のマイナス)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日		15,400		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 741,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,599,000	14,599	同上
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,599	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	741,000		741,000	4.81
計		741,000		741,000	4.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	665	695	692
最低(円)	635	643	658

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,799,308	6,368,064
受取手形及び売掛金	8,307,087	8,814,385
商品及び製品	2,733,431	2,322,307
仕掛品	25,568	19,260
原材料及び貯蔵品	123,763	120,440
その他	726,430	847,682
貸倒引当金	33,665	24,533
流動資産合計	17,681,924	18,467,607
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,275,563	6,271,548
その他(純額)	² 2,095,323	² 2,134,793
有形固定資産合計	8,370,887	8,406,341
無形固定資産	66,420	69,871
投資その他の資産		
投資有価証券	4,043,216	3,501,544
その他	1,029,554	941,940
貸倒引当金	156,635	161,613
投資その他の資産合計	4,916,135	4,281,871
固定資産合計	13,353,443	12,758,085
資産合計	31,035,367	31,225,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,739,294	3,508,286
短期借入金	350,000	400,000
未払法人税等	137,412	373,596
賞与引当金	157,501	69,167
役員賞与引当金	8,250	31,000
その他	481,178	887,110
流動負債合計	4,873,637	5,269,160
固定負債		
退職給付引当金	787,267	791,093
役員退職慰労引当金	141,141	169,091
その他	1,396,433	1,245,133
固定負債合計	2,324,843	2,205,318
負債合計	7,198,480	7,474,479

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	18,820,986	18,829,082
自己株式	555,973	555,525
株主資本合計	25,183,509	25,192,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,683	269,855
土地再評価差額金	792,225	792,225
為替換算調整勘定	1,005,691	951,887
評価・換算差額等合計	1,385,232	1,474,257
少数株主持分	38,610	33,417
純資産合計	23,836,887	23,751,213
負債純資産合計	31,035,367	31,225,692

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	7,320,986	7,218,756
売上原価	5,338,856	5,313,430
売上総利益	1,982,130	1,905,326
販売費及び一般管理費	₁ 1,657,585	₁ 1,614,362
営業利益	324,544	290,963
営業外収益		
受取利息	3,325	2,930
受取配当金	11,156	13,842
不動産賃貸料	14,113	14,658
その他	11,587	16,833
営業外収益合計	40,183	48,266
営業外費用		
支払利息	3,825	939
売上割引	27,692	29,181
為替差損	-	21,273
持分法による投資損失	17,027	36,475
その他	8,946	9,864
営業外費用合計	57,492	97,734
経常利益	307,235	241,495
特別利益		
固定資産売却益	802	1,623
特別利益合計	802	1,623
特別損失		
固定資産除却損	₂ 2,414	₂ 520
固定資産売却損	4	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
特別損失合計	2,418	6,855
税金等調整前四半期純利益	305,619	236,263
法人税、住民税及び事業税	138,877	101,316
法人税等調整額	41,030	20,581
法人税等合計	97,847	121,898
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114,365
少数株主利益	6,088	5,190
四半期純利益	201,683	109,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,619	236,263
減価償却費	103,957	81,573
賞与引当金の増減額（は減少）	84,974	88,824
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,363	2,376
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	60,225	27,950
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,579	4,461
受取利息及び受取配当金	14,482	16,773
支払利息	3,825	939
持分法による投資損益（は益）	17,027	36,475
固定資産売却損益（は益）	797	1,504
固定資産除却損	2,414	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
売上債権の増減額（は増加）	206,312	466,172
たな卸資産の増減額（は増加）	354,763	439,896
仕入債務の増減額（は減少）	393,990	265,110
その他	248,412	375,549
小計	455,382	327,259
利息及び配当金の受取額	17,156	17,385
利息の支払額	5,668	3,498
法人税等の支払額	110,574	347,013
その他	31,405	20,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,891	26,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	58,561
定期預金の払戻による収入	100,000	-
関係会社出資金の払込による支出	27,228	307,512
投資有価証券の取得による支出	37,038	4,750
有形固定資産の取得による支出	51,231	41,929
有形固定資産の売却による収入	2,060	4,995
無形固定資産の取得による支出	800	-
貸付けによる支出	500	-
関係会社貸付けによる支出	-	16,434
貸付金の回収による収入	19,912	27,174
その他	-	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,174	397,858

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	702,800	50,000
自己株式の売却による収入	663	-
自己株式の取得による支出	57,628	448
配当金の支払額	104,053	117,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,819	167,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,214	38,202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,539	630,507
現金及び現金同等物の期首残高	6,108,368	5,687,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,617,828	5,056,856

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は6,292千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,360千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 輸出手形割引高は3,170千円であります。	1 輸出手形割引高は7,344千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は7,188,015千円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は7,164,862千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																								
<table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>548,856千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,818</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,338</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,762</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,927</td></tr> </table>	給与手当	548,856千円	賞与引当金繰入額	125,818	退職給付引当金繰入額	26,338	役員退職慰労引当金繰入額	5,762	役員賞与引当金繰入額	7,625	貸倒引当金繰入額	13,927	<table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>549,588千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>129,828</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,539</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,924</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,250</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,662</td></tr> </table>	給与手当	549,588千円	賞与引当金繰入額	129,828	退職給付引当金繰入額	26,539	役員退職慰労引当金繰入額	3,924	役員賞与引当金繰入額	8,250	貸倒引当金繰入額	4,662
給与手当	548,856千円																								
賞与引当金繰入額	125,818																								
退職給付引当金繰入額	26,338																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,762																								
役員賞与引当金繰入額	7,625																								
貸倒引当金繰入額	13,927																								
給与手当	549,588千円																								
賞与引当金繰入額	129,828																								
退職給付引当金繰入額	26,539																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,924																								
役員賞与引当金繰入額	8,250																								
貸倒引当金繰入額	4,662																								
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																								
<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,139千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,274</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,414</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,139千円	工具、器具及び備品	1,274	計	2,414	<table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>514千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>520</td></tr> </table>	機械及び装置	514千円	工具、器具及び備品	6	計	520												
建物及び構築物	1,139千円																								
工具、器具及び備品	1,274																								
計	2,414																								
機械及び装置	514千円																								
工具、器具及び備品	6																								
計	520																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)
現金及び預金勘定 6,015,903千円	現金及び預金勘定 5,799,308千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 398,075千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 742,451千円
現金及び現金同等物 5,617,828千円	現金及び現金同等物 5,056,856千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	741,882

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270	8円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

前第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,956,945	994,523	195,905	173,611	7,320,986		7,320,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494,296	341,271		3,508	839,076	(839,076)	
計	6,451,241	1,335,795	195,905	177,120	8,160,062	(839,076)	7,320,986
営業利益	353,758	70,600	266	14,312	438,938	(114,393)	324,544

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、台湾、シンガポール
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) ヨーロッパ.....オランダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	145,863	1,126,527	232,659	6,857	1,511,908
連結売上高(千円)					7,320,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	15.4	3.2	0.1	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
- (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
- (4) その他.....上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾、シンガポールの現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,791,495	1,056,278	370,982	7,218,756		7,218,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	470,001	341,995	1,471	813,467	813,467	
計	6,261,497	1,398,273	372,453	8,032,223	813,467	7,218,756
セグメント利益	259,476	119,789	2,041	381,306	90,343	290,963

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 1,623.56円	1株当たり純資産額 1,617.99円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 13.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	201,683	109,175
普通株式に係る四半期純利益(千円)	201,683	109,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,785	14,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。